3　目指す成果と達成に向けて講ずべき施策

(1)　政策課題Ⅰ：豊かで競争力ある農業

平成元年から26年にかけての米の生産コスト（全国平均）の推移をみると、この25年間で23％の低減に止まっており、米国（カリフォルニア州産）の約５倍の水準となっている(※24)。一方、大型農業機械の導入を可能とし、生産コストの低減に資する１ha程度以上の大区画な水田の全国の整備率は、平成26年時点で約10％に過ぎない。大区画化への円滑な移行が容易な１／100未満の緩傾斜地をみても、平地農業地域の整備率は約２割、中山間農業地域は約１割に留まっている。

さらに水田の稲作においては、直接労働時間に占める畦畔の草刈りやかん水・落水等の水管理等に要する管理労働時間の割合が増加しており、管理に係る労力負担の集中が担い手への農地集積の足かせとなっている。担い手が耕作の依頼を断った理由として、区画が狭小・不整形、排水が不良、農地が分散といった要因も指摘されている。加えて、作期の分散など営農形態の変化に伴う水需要の多様化が進んでいる。また、畑地や草地においては、ほ場が急傾斜や不陸などのため非効率な営農を余儀なくされている地域が多い。

農家経済についてみると、この10年間、全国１経営体当たりの農業所得は平均120～130万円、総所得に占める農業所得の割合も25％前後を推移している。とりわけ、北海道を除く都府県の水田作経営においては、１経営体当たりの農業所得はわずかに45万円であり、農外所得や年金等の収入が生活を支えるという極めて厳しい状況に直面している。これに対し、施設野菜作経営においては、１経営体当たりの農業所得は約400万円、総所得に占める割合は７割に至っている。

このような中、ＴＰＰ協定の発効が間近に迫っている。新たな国際環境の下でも、生産者の持つ可能性と潜在力をいかんなく発揮できるよう環境を整えていく必要がある。また、食料の安定供給の確保に向け、我が国の食料自給力を維持向上しつつ、持続可能な農業構造を実現しなければならない。経営マインドや意欲を持った農業者や中山間地域を含む地域が持てる力を発揮し、農業所得の増大や農村地域の関連所得の増大を目指すため、生産コストの大幅な削減や、担い手への農地の集積・集約化を着実に進めるとともに、農業生産の拡大・多様化による収益の増大、６次産業化等による雇用や所得の創出を促すことが求められている。

このため、これらを実現していく上で土台となる農業生産基盤の高機能化を図る観点から、適地適作に基づく農地の活用、小規模農家や農地の出し手となる高齢農家を含む関係者の役割分担、メンテナンスコストを含めた現場適用性にも留意しつつ、農地の大区画化・汎用化(※25)や、水管理・営農の省力化技術の導入等を推進する。

以下に、「豊かで競争力ある農業」の実現に向けた政策目標及び施策ごとの具体的な取組を示す。

（１－１）　産地収益力の向上　政策目標１

ア　政策目標の達成に向けて講ずべき施策

①　農業生産の拡大・多様化による収益の増大　施策１

水田農業において、米中心の営農体系から野菜等の高収益作物を中心とした営農体系への転換など、農業者の自立的な経営判断に基づく生産を促すため、水田における畑作物の導入と品質向上・収量増を可能とする排水改良や地下水位制御システムの導入等を推進する。また、畑地や樹園地においては、安全で高品質な野菜・果樹等のブランド化や輸出の拡大等を促進するため、畑地かんがい施設の導入や区画整理、排水改良等を推進する。

さらに、基本計画における食料自給率目標（平成37年度にカロリーベース45％、生産額ベース73％）の達成や食料自給力（食料の潜在生産能力）の維持向上にも資するよう、気候上裏作が可能な関東以西地域を中心に耕地利用率の向上を図るため、農地の排水改良等を推進する。

②　６次産業化等による雇用と所得の創出　施策２

農村における新たな雇用と所得の場を生み出し、農村地域全体の所得向上と地域経済の好循環をもたらすとともに、消費者にとって親しみの持てる農業・農村を実現するため、基盤整備を契機とした６次産業化等を推進する。このため、日本再興戦略2016（平成28年６月２日閣議決定）における６次産業化の市場規模の目標10兆円（平成32年）を踏まえ、土地改良事業の実施を通じて規模縮小農家や高齢農家等を含む地域の協働体制を整えつつ、生み出された労働力を加工・販売等に充てるといった産地の取組を展開する。

イ　施策の成果目標

①　重要業績指標（ＫＰＩ）

○高収益作物への転換による所得の増加

・基盤整備着手地区における生産額（主食用米を除く。）に占める高収益作物が相当程度(※26)の地区の割合　約８割以上

○６次産業化等による雇用と所得の増加

・基盤整備完了地区における６次産業化等の取組による雇用と売上の増加率　約2.5倍以上

②　活動指標

・基盤整備完了区域（水田）における作付面積（主食用米を除く。）に占める高収益作物の割合　約３割以上
・裏作が可能な地域における基盤整備完了区域の耕地利用率　125％以上
・（政策目標２に掲げる活動指標）

ウ　事業量

・水田の汎用化　約15.9万ha
・水田の大区画化　約8.3万ha
・畑の区画整理・排水改良　約3.1万ha
・畑地かんがい施設の整備　約2.5万ha
・（政策目標５に掲げる事業量）

（１－２）　担い手の体質強化　政策目標２

ア　政策目標の達成に向けて講ずべき施策

①　農地の大区画化等や省力化技術の導入による生産コストの削減　施策３

日本再興戦略2016における担い手の米生産コスト目標（平成35年までに9,600円／60kgまで削減）の達成を実現するため、水田の大区画化等を推進する(※27)。その際、高低差の少ない低平地においては、安価に整備が可能な畦畔除去による簡易な大区画整備の取組を促進していく。また、一部の地域で見られるような５ha程度の巨大区画水田について、給排水口の削減を通じた管理の合理化等を図る観点からも、現場適用性に留意しつつ推進する。

畑地においても、生産コスト削減の観点から、効率的な農業生産を可能とする区画整理、排水改良等の整備を推進する。また、地域ぐるみの効率的な飼料生産による高収益型畜産体制（畜産クラスター）の取組を加速するため、大型機械化体系に対応した草地の大区画化等の整備を推進する。